



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月6日

上場会社名 三機工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1961 URL https://www.sanki.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 博一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理本部長 (氏名) 川辺 善生 (TEL) 03-6367-7084
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	38,737	1.3	△278	—	△13	—	△35	—
2021年3月期第1四半期	38,253	△6.4	△154	—	66	△87.9	11	△97.2

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 121百万円(△90.9%) 2021年3月期第1四半期 1,328百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	△0.63	—
2021年3月期第1四半期	0.21	0.21

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	160,697	89,268	55.4
2021年3月期	171,313	91,699	53.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 89,027百万円 2021年3月期 91,416百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	35.00	—	45.00	80.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当 35円00銭 特別配当 10円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	200,000	5.2	9,500	26.7	10,000	22.0	7,000	123.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による当社グループの事業に与える影響につきましては、検討した結果を織り込んでいますが、今後の状況の変化によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(5) 会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	59,661,156株	2021年3月期	59,661,156株
2022年3月期1Q	2,900,458株	2021年3月期	2,942,442株
2022年3月期1Q	56,741,202株	2021年3月期1Q	57,659,214株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想及び個別業績予想につきましては、2021年5月14日発表の数値から変更はありません。

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 会計方針の変更	8
(6) 追加情報	8
(7) セグメント情報等	9
(8) 収益認識関係	10
(9) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当連結会計年度(2021年度)は、3カ年の中期経営計画“Century 2025” Phase2の最終年度を迎え、前期に引き続き計画の着実な実行と、コーポレートガバナンスの一層の強化に取り組み、コンプライアンスの徹底を土台として、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に鋭意努力を重ねてまいります。

2021年度第1四半期、すなわち当第1四半期連結累計期間における当社グループの財政状態及び経営成績は、次のとおりとなりました。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(単位：百万円)

	2020年度 第1四半期 (前第1四 半期連結 累計期間)	2021年度 第1四半期 (当第1四 半期連結 累計期間)	増 減	増減率	主な増減要因
受注高	47,660	56,023	8,363	17.5%	次項<主要セグメント別経営成績>に記載のとおりであります。
期末繰越受注高	145,569	158,962	13,392	9.2%	
売上高	38,253	38,737	483	1.3%	
売上総利益 (率)	5,120 (13.4%)	4,661 (12.0%)	△458 (△1.4%)	△9.0%	
営業損失(△) (率)	△154 (△0.4%)	△278 (△0.7%)	△123 (△0.3%)	—	
経常利益 (△は損失) (率)	66 (0.2%)	△13 (△0.0%)	△80 (△0.2%)	—	
親会社株主に帰属 する四半期純利益 (△は損失) (率)	11 (0.0%)	△35 (△0.1%)	△47 (△0.1%)	—	

(注) 各損益項目の率は、売上高に対する利益率を表しております。

<主要セグメント別経営成績>

○建築設備事業

(単位：百万円)

ビル空調衛生、主に工場向けの空調設備を中心とする産業空調、電気設備及びファシリティシステムに関する事業等で構成されております。
受注高、売上高は、前年同期と同水準となりましたが、前年同期の採算性の高い大型工事の売上があった影響により減益となりました。

	2020年度 第1四半期	2021年度 第1四半期	増減	増減率
受注高	38,062	38,022	△39	△0.1%
売上高	32,220	31,820	△400	△1.2%
セグメント利益	241	23	△217	△90.2%

○機械システム事業

(単位：百万円)

主に搬送システム及び搬送機器に関する製造販売事業で構成されております。
受注高は前年同期を上回ったものの、前期からの繰越工事が減少したこと等により減収減益となりました。

	2020年度 第1四半期	2021年度 第1四半期	増減	増減率
受注高	2,016	3,096	1,080	53.6%
売上高	2,262	2,192	△70	△3.1%
セグメント利益 (△は損失)	△55	△74	△19	—

○環境システム事業

(単位：百万円)

主に官公庁発注の上下水道施設及び廃棄物処理施設に関する事業で構成されております。

前年同期と比較して、受注高、売上高ともに増加となりました。特に受注高については、大型の廃棄物処理施設を受注した影響等により大幅に増加いたしました。

	2020年度 第1四半期	2021年度 第1四半期	増減	増減率
受注高	7,066	14,393	7,327	103.7%
売上高	3,298	4,120	822	24.9%
セグメント利益 (△は損失)	△613	△527	86	—

○不動産事業

(単位：百万円)

主に保有不動産の賃貸業務と建物管理にかかわる事業を行っております。

テナント賃貸収入が増加し、増収増益となりました。

	2020年度 第1四半期	2021年度 第1四半期	増減	増減率
受注高	582	595	12	2.2%
売上高	582	595	12	2.2%
セグメント利益	209	252	42	20.3%

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(単位：百万円)

	2020年度末 (前連結会計 年度末)	2021年度 第1四半期末 (当第1四半期 連結会計期間末)	増減	増減率	主な増減要因
流動資産	116,054	105,256	△10,798	△9.3%	季節的変動により、前年度末に比べ 完成工事未収入金等が減少
固定資産	55,258	55,441	182	0.3%	
総資産	171,313	160,697	△10,616	△6.2%	
流動負債	67,882	59,545	△8,336	△12.3%	季節的変動により、前年度末に比べ 工事未払金が減少
固定負債	11,731	11,883	151	1.3%	
負債計	79,614	71,429	△8,185	△10.3%	
純資産	91,699	89,268	△2,431	△2.7%	剰余金の配当による減少

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想及び個別業績予想につきましては、2021年5月14日発表の数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	36,087	39,951
受取手形・完成工事未収入金等	65,598	—
受取手形・完成工事未収入金等・契約資産	—	47,492
電子記録債権	6,487	6,409
有価証券	2,999	2,999
未成工事支出金	2,343	2,888
原材料及び貯蔵品	493	638
その他	2,057	4,884
貸倒引当金	△12	△9
流動資産合計	116,054	105,256
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	43,594	43,626
減価償却累計額	△33,445	△33,736
建物・構築物(純額)	10,148	9,889
機械、運搬具及び工具器具備品	2,025	2,031
減価償却累計額	△1,621	△1,646
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	404	385
土地	3,107	3,107
リース資産	539	545
減価償却累計額	△250	△246
リース資産(純額)	289	298
建設仮勘定	22	190
有形固定資産合計	13,972	13,872
無形固定資産		
その他	937	1,009
無形固定資産合計	937	1,009
投資その他の資産		
投資有価証券	28,816	28,911
長期貸付金	85	81
退職給付に係る資産	5,233	5,302
敷金及び保証金	1,456	1,460
保険積立金	873	1,237
繰延税金資産	786	825
その他	3,516	3,159
貸倒引当金	△419	△419
投資その他の資産合計	40,348	40,559
固定資産合計	55,258	55,441
資産合計	171,313	160,697

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	873	956
工事未払金	40,836	33,844
短期借入金	7,135	6,360
リース債務	133	107
未払法人税等	840	104
未成工事受入金	8,580	—
契約負債	—	11,168
賞与引当金	3,792	1,587
役員賞与引当金	230	59
完成工事補償引当金	788	834
その他	4,671	4,521
流動負債合計	67,882	59,545
固定負債		
長期借入金	3,460	3,112
リース債務	274	280
退職給付に係る負債	1,710	2,022
関係会社事業損失引当金	300	300
繰延税金負債	285	376
その他	5,701	5,790
固定負債合計	11,731	11,883
負債合計	79,614	71,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,105	8,105
資本剰余金	4,181	4,181
利益剰余金	73,158	70,557
自己株式	△3,859	△3,804
株主資本合計	81,585	79,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,853	10,914
繰延ヘッジ損益	2	2
為替換算調整勘定	△116	△67
退職給付に係る調整累計額	△908	△860
その他の包括利益累計額合計	9,831	9,988
新株予約権	282	240
純資産合計	91,699	89,268
負債純資産合計	171,313	160,697

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高		
完成工事高	37,654	38,121
不動産事業等売上高	599	616
売上高合計	38,253	38,737
売上原価		
完成工事原価	32,778	33,739
不動産事業等売上原価	354	336
売上原価合計	33,133	34,075
売上総利益		
完成工事総利益	4,875	4,381
不動産事業等総利益	244	280
売上総利益合計	5,120	4,661
販売費及び一般管理費	5,274	4,940
営業損失(△)	△154	△278
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	274	273
その他	61	81
営業外収益合計	340	358
営業外費用		
支払利息	28	28
工事補修費	24	38
その他	66	27
営業外費用合計	119	94
経常利益又は経常損失(△)	66	△13
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2
特別利益合計	—	2
特別損失		
固定資産除却損	17	—
投資有価証券評価損	—	4
事務所移転費用	65	—
特別損失合計	82	4
税金等調整前四半期純損失(△)	△16	△15
法人税、住民税及び事業税	153	26
法人税等調整額	△181	△5
法人税等合計	△28	20
四半期純利益又は四半期純損失(△)	11	△35
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	11	△35
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,214	60
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	△18	48
退職給付に係る調整額	120	47
その他の包括利益合計	1,316	156
四半期包括利益	1,328	121
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,328	121
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△16	△15
減価償却費	406	395
固定資産除却損	17	1
事務所移転費用	65	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,496	△2,204
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,342	310
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△39	—
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△16	—
受取利息及び受取配当金	△279	△277
支払利息	28	28
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△2
投資有価証券評価損	—	4
売上債権の増減額 (△は増加)	22,290	18,219
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△723	△542
仕入債務の増減額 (△は減少)	△17,670	△6,924
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△80	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	2,579
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,569	△21
その他	452	△2,727
小計	△1,979	8,818
利息及び配当金の受取額	280	278
利息の支払額	△24	△24
コミットメントフィーの支払額	—	△10
法人税等の支払額	△1,892	△1,122
事務所移転費用の支払額	△77	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,694	7,939
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△5,000	△4,000
有価証券の償還による収入	4,000	4,000
有形固定資産の取得による支出	△554	△298
有形固定資産の除却による支出	△34	△5
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	0	4
貸付金の回収による収入	6	4
保険積立金の払戻による収入	5	—
その他	1	△90
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,579	△390
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△771	△775
長期借入金の返済による支出	△347	△347
自己株式の取得による支出	—	△0
ストックオプションの行使による収入	0	0
リース債務の返済による支出	△52	△49
配当金の支払額	△3,458	△2,552
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,629	△3,724
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34	39
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,937	3,864
現金及び現金同等物の期首残高	45,946	37,087
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,009	40,951

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等を適用した結果、四半期連結損益及び包括利益計算書に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15号に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(6) 追加情報

(セグメント情報等の記載内容の変更)

「(7) セグメント情報等」の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載する報告セグメントごとの売上高につきまして、四半期連結財務諸表規則・同ガイドラインに定める簡便的な方法による記載をしておりましたが、収益認識会計基準等の適用により、「(8) 収益認識関係」に記載する「顧客との契約から生じる収益を分解した情報」との関係を明瞭化するため、報告セグメントごとの売上高の内訳として「外部顧客への売上高」及び「セグメント間の内部売上高又は振替高」を記載することにいたしました。これに伴い、比較情報として記載した前連結会計年度の注記情報につきましても同様の変更をしております。

(新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定につきましては、重要な変更はありません。なお、今後の状況の変化によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 3
	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	32,123	2,261	3,261	582	38,228	24	38,253	—	38,253
セグメント間の内部 売上高又は振替高	97	0	36	0	134	145	280	△280	—
計	32,220	2,262	3,298	582	38,363	170	38,534	△280	38,253
セグメント利益又は 損失(△)	241	△55	△613	209	△218	△9	△227	294	66

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び保険代理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額294百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益131百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額79百万円、各セグメントに帰属する事務所移転費用等を特別損失に計上したことによる調整額82百万円が含まれております。なお、全社損益の主なもの、全社費用の配賦差額などであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 3
	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	31,804	2,187	4,117	594	38,704	33	38,737	—	38,737
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	4	3	0	24	81	106	△106	—
計	31,820	2,192	4,120	595	38,728	114	38,843	△106	38,737
セグメント利益又は 損失(△)	23	△74	△527	252	△325	△9	△335	321	△13

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び保険代理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額321百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益232百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額84百万円、各セグメントに帰属する投資有価証券評価損を特別損失に計上したことによる調整額3百万円が含まれております。なお、全社損益の主なもの、全社費用の配賦差額などであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「(5) 会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報に与える影響は軽微であります。

(8) 収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計		
ビル空調衛生	10,792	—	—	—	10,792	—	10,792
産業空調	13,956	—	—	—	13,956	—	13,956
電気	5,037	—	—	—	5,037	—	5,037
ファシリティシステム	2,034	—	—	—	2,034	—	2,034
機械システム	—	2,192	—	—	2,192	—	2,192
環境システム	—	—	4,120	—	4,120	—	4,120
その他	—	—	—	—	—	114	114
顧客との契約から生じる収益	31,820	2,192	4,120	—	38,133	114	38,248
その他の収益	—	—	—	595	595	—	595
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△16	△4	△3	△0	△24	△81	△106
外部顧客への売上高	31,804	2,187	4,117	594	38,704	33	38,737

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び保険代理事業等を含んでおります。

(9) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。